

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月24日
【事業年度】	第42期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社光彩工藝
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (千円)	3,502,634	3,512,336	3,791,168	3,361,889	3,110,182
経常利益 (千円)	200,747	90,042	112,577	16,966	10,664
当期純損益(は損失) (千円)	118,396	27,076	60,617	47,345	4,048
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000
純資産額 (千円)	1,708,997	1,662,080	1,696,993	1,623,936	1,605,304
総資産額 (千円)	2,438,092	2,481,179	2,462,169	2,238,919	2,104,784
1株当たり純資産額 (円)	432.12	420.48	429.44	410.96	406.46
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	29.93	6.85	15.34	11.98	1.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	67.0	68.9	72.5	76.3
自己資本利益率 (%)	7.1	1.6	3.6	2.9	0.3
株価収益率 (倍)	14.0	-	26.9	-	153.2
配当性向 (%)	16.71	-	39.12	-	487.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,231	232,089	22,505	311,264	347,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,900	130,033	72,213	40,408	39,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,804	57,520	11,529	197,991	51,097
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	240,577	196,042	89,793	161,779	418,843
従業員数 (人)	82	80	84	67	64
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[101]	[123]	[98]	[90]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期及び第41期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年4月	貴金属装身具の製造及び販売を目的として、山梨県甲府市和田町（現山梨県甲府市緑が丘）に株式会社光彩工芸を設立
昭和57年7月	山梨県北巨摩郡双葉町に双葉工場を新設、併せて機械設備を新設し操業開始
昭和59年10月	宝飾品の金型の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和60年8月	宝飾品の小売店等への販売を目的として、販売子会社「株式会社ゴールドン」を設立
昭和60年8月	貴金属材料の伸線、圧延の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和61年1月	業容拡大に伴い、新工場建設のため、双葉工場に隣接した土地を取得
昭和62年3月	エレクトロニクス業界の量産技術を宝飾品の製造に活かすことを目的として、株式会社ニスカ精工と合併で、子会社「株式会社テクノブライト」を設立
昭和62年8月	従業員の人材育成を目的として、山梨県認定「光彩工芸職業訓練校」を双葉工場内に開校
昭和63年5月	業容の拡大に対応し、双葉工場隣接敷地内に6階建工場を建設し、最新機械設備を導入、併せて製・販一体化を目的として、本社機能の一部を移管
平成2年2月	大手卸業に対する宝飾品の販売を目的として、販売子会社「株式会社ジェルアヤン」を設立
平成2年6月	本社を山梨県北巨摩郡双葉町へ移転
平成3年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「YUH IKEDA」を発表
平成4年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「ENCANTO」を発表
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	子会社「株式会社テクノブライト」の全所有株式を売却
平成11年1月	販売子会社「株式会社ゴールドン」及び「株式会社ジェルアヤン」を清算
平成16年10月	日本証券業協会へ店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

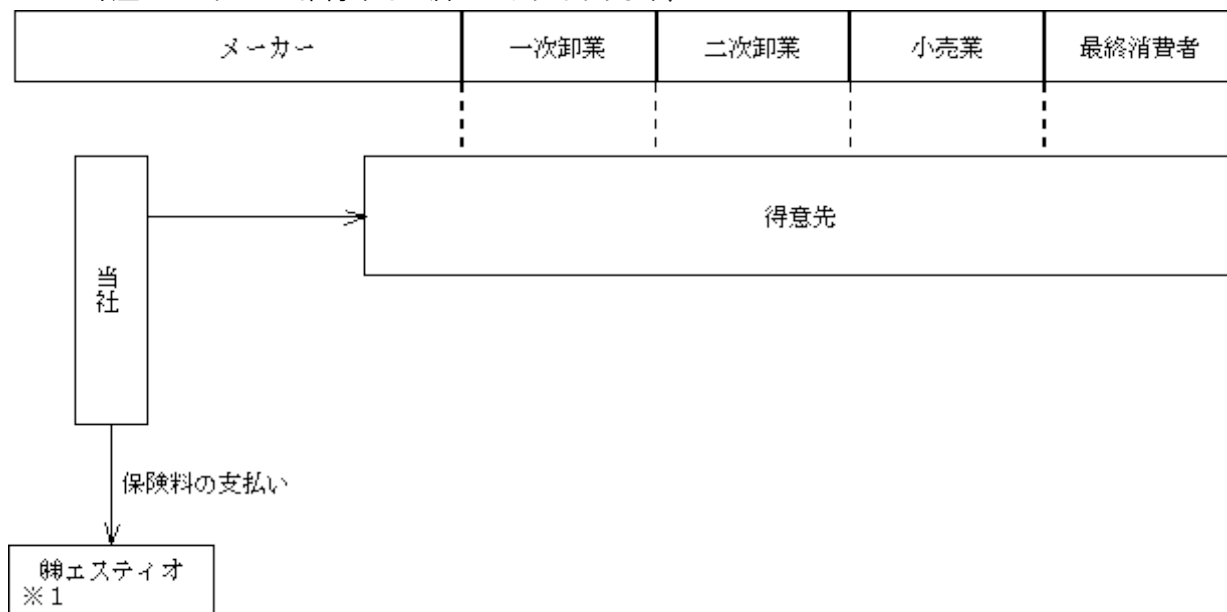
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光彩工藝）及び親会社1社により構成されており、宝飾品の製造加工販売及び損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

当社及び親会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業とし、全方位の得意先を対象として製品・商品の提供をしております。
- (2) 親会社1社（株式会社エステオ）は、損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

以上のことについて図示すると次のとおりであります。



1 親会社

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)エステイオ	山梨県甲斐市	10	損害保険生命保険 代理業	50.48	当社が代理店となり、従業員の保険窓口業務を行っている。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
64(90)	33才 4ヵ月	7年 1ヵ月	3,541,270

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()で外書しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、世界的な金融不安や景気後退の影響を受け急速に悪化いたしました。ジュエリー市場におきましても消費マインドの冷え込みから販売数量が伸び悩み、業況に大きな影響を与えました。

このような経営環境の下、当社では製品の品質（Quality）および質感（Qualia）を重視することにより、顧客企業および消費者の期待に応えることに努めてまいりました。

財務面では営業活動におけるキャッシュフローを改善するために、棚卸資産の大幅な圧縮を行うなど財務体質の強化を積極的に行ってまいりました。このことは、一時的に製造原価を押し上げる要因となりましたが、前期末との比較で棚卸資産が339百万円減少し、現金および現金同等物が257百万円増加するなど改善が進みました。また、自己資本比率が76%に達するなど、健全性の高い財務体質を実現いたしました。

売上面では、ジュエリー受注事業につきましては、上半期にマリッジ・エンゲージリングなどブライダル関係製品の売上が大きく増加しましたが、第4四半期（11月～1月）に市場が急激に冷え込んだ影響から、通期では前期比で1.3倍強の伸びにとどまりました。また、ファッションジュエリーなどその他の製品につきましても、クリスマス商戦を中心に低調に終わったことにより、全体の売上高は前期を下回りました。ジュエリーパーツ事業につきましては、香港、アメリカ市場向け製品が第3四半期までは非常に高い伸びを示していましたが、通期では世界的な景気後退の影響から前期比で約1.8倍の増加にとどまりました。国内向け製品につきましては、一部の既存製品は売上高が増加しましたが、新型ピアスキャッチなどの市場投入が遅れたほか、予想を超える市場縮小の影響により、全体の売上高は前期を下回りました。

利益面では、棚卸資産の圧縮など財務体質強化に注力したことが製造原価を押し上げる要因となりましたが、時間当たり生産性の向上、コスト削減などの取組みを進めたことにより、営業利益は前期との比較でわずかながら増益となり当期純利益も黒字を確保いたしました。

以上により、当期のジュエリー受注事業の売上高は1,366百万円（前期比93.2%）、ジュエリーパーツ事業の売上高は1,686百万円（前期比92.4%）、その他の売上高は57百万円（前期比80.9%）、売上高の総額は3,110百万円（前期比92.5%）となりました。また利益面につきましては、経常利益10百万円（前期比62.9%）、当期純利益4百万円（前期は47百万円の損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に対して257百万円増加し、当期末残高は418百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果獲得した資金は347百万円（前年同期は獲得した資金311百万円）となりました。これは主に売上債権の減少と棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期は使用した資金40百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入や有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は51百万円（前年同期は使用した資金197百万円）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第42期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)
ジュエリー	メンズ(千円)	13,674	106.8
	リング(千円)	849,380	99.5
	コイン枠、ペンダント (千円)	286,609	68.3
	その他(千円)	189,889	98.7
	小計(千円)	1,339,553	90.6
ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング (千円)	250,201	90.3
	クリップイヤリング (千円)	512,341	82.0
	ピアス(千円)	361,835	91.7
	その他(千円)	524,685	119.8
	小計(千円)	1,649,063	95.1
合計(千円)		2,988,617	93.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第42期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)
ジュエリー	メンズ(千円)	13,316	85.6
	リング(千円)	859,071	95.1
	コイン枠、ペンダント (千円)	295,797	67.8
	その他(千円)	168,258	90.7
	合計(千円)	1,336,444	86.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第42期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前期比(%)	
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	13,638	108.1
		リング(千円)	860,890	101.7
		コイン枠、ペンダント(千円)	305,324	74.9
		その他(千円)	186,762	93.5
	計(千円)		1,366,617	93.2
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング(千円)	262,251	88.1
		クリップイヤリング(千円)	537,959	83.6
		ピアス(千円)	368,629	90.5
		その他(千円)	517,625	108.6
	計(千円)		1,686,466	92.4
小計(千円)		3,053,083	92.8	
商品(千円)		57,098	80.9	
合計(千円)		3,110,182	92.5	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第41期		第42期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ(株)	430,445	12.8	347,923	11.2
(株)エーアンドエス	-	-	354,813	11.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (株)サザビーリーグのアクセサリ部門であるアガット事業部が分社独立し、(株)エーアンドエスとなりました。前事業年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

市場全体が縮小傾向にある中、当社では顧客企業との信頼関係を重視し、最終消費者のニーズに応えるため、品質や質感にこだわり、デザイン、機能性など付加価値の高い商品を提供していくことで市場における存在感を高め、業績の向上を目指してまいります。

ジュエリー受注事業につきましては、「高付加価値OEMメーカー 国内 1」を目標とし、

- 1)引き続きブライダル関係商品に注力し、マリッジ・エンゲージリング新型商品の開発や既存顧客を含めた販路の拡充を進めてまいります。
- 2)ファッションジュエリーの技術開発件数を増加し、受注生産を拡大してまいります。
- 3)Pt500やオリジナルWGK18新地金を用いた商品の新規開発、市場投入を行ってまいります。
- 4)オーダー型アニバーサリージュエリーの新規投入を行ってまいります。

ジュエリーパーツ事業につきましては、「プレミアジュエリーパーツ世界 1」を目標とし、

- 1)新規設備の導入により、生産能力の拡大および品質向上を実現してまいります。
- 2)デザインや機能性に優れた新型商品の開発を積極的に進め市場のニーズに応える製品を提供してまいります。
- 3)海外向けジュエリーパーツにつきましては香港、アメリカ市場を中心にK18パーツを主体に新規開拓や販売網の拡充を行ってまいります。
- 4)国内外の高額ジュエリー用パーツの開発・投入を強化してまいります。
- 5)K10素材など低コスト素材商品の需要増大に対応するK10パーツを開発・投入してまいります。
- 6)空枠（半完成品）の開発・販売を強化し、空枠市場における販売量を拡大してまいります。

これらの施策を確実に実行することにより、収益の向上と経営の安定化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。

尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成21年 1月31日)現在において当社が判断したものであります。

1) 不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

2) 生産体制

当社のジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社は製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための値下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

6) 人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 財政状態の分析

1) 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,648百万円となり、前期末と比較して、112百万円減少しております。これは主に棚卸資産の減少および現預金の増加によるものです。

2) 固定資産

当期末における固定資産の残高は、456百万円となり、前期末と比較して21百万円減少しております。これは主に減価償却に伴う有形固定資産の減少です。

3) 流動負債

当期末における流動負債の残高は、420百万円となり、前期末と比較して94百万円減少しております。これは主に買掛金の減少です。

4) 固定負債

当期末における固定負債の残高は、78百万円となり、前期末と比較して21百万円減少しております。これは主に長期借入金の返済による減少です。

5) 純資産

当期末における純資産の合計は、1,605百万円となり、前期末と比較して18百万円減少しております。これは主に配当金の支払によるものです。

2 キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少や棚卸資産の減少のため、営業キャッシュ・フローは347百万円の獲得となりました。また、投資キャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得により39百万円の支出となりました。財務キャッシュ・フローにつきましても、借入金の返済や配当金の支払により51百万円支出いたしました。当期における現金及び現金同等物は期首残高に対して257百万円増加し、当期末残高は418百万円となりました。

3 経営成績の分析

売上高につきましては、前期と比較して251百万円減少し3,110百万円となりました。売上総利益率はわずかに前期を下回りましたが、時間当たり生産性の向上及びコスト削減の効果により営業利益率は前期を上回ったため、営業利益につきましては、前期と比較して3百万円増加し12百万円となりました。また、特別利益は主に貸倒引当金戻入益を計上した事により10百万円となりましたが、特別損失として投資有価証券評価損3百万円を計上したため、税引前当期純利益は16百万円となり、税引前当期純利益は前期と比較して56百万円の増加となりました。その他、法人税、住民税及び事業税として8百万円、法人税等調整額として4百万円計上し、結果として当期純利益は前期と比較して51百万円増加し4百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、本社・双葉工場のジュエリーパーツ製造設備を主なものとし、総額12,143千円となりました。なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・双葉工場(注3) (山梨県甲斐市)	貴金属装身具 製造設備	130,370	60,023	143,598 (4,782.55)	26,370	360,362	64(90)
湯田駐車場 (山梨県甲府市)	賃貸用駐車場	-	-	12,037 (190.28)	-	12,037	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物と工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社と双葉工場は、土地及び建物ならびにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、事業所は本社・双葉工場で表示しております。

3. 工具・器具及び備品の一部を賃借しており、賃借料は1,485千円であります。

4. 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月19日 (注)	360	3,960	-	602,150	-	509,290

(注) 株式分割 1:1.1

(5)【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	5	24	1	2	728	764	-
所有株式数 (単元)	-	69	14	2,082	91	3	1,687	3,946	14,000
所有株式数の割合(%)	-	1.75	0.35	52.76	2.31	0.08	42.75	100	-

(注) 自己株式 10,483株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に483株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	1,987	50.18
深沢 信夫	山梨県甲府市	260	6.57
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	91	2.30
大津 光次郎	東京都渋谷区	55	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11	30	0.76
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	23	0.58
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	22	0.56
小高 正裕	千葉県市川市	20	0.51
計	-	2,779	70.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	同上
単元未満株式	普通株式 14,000	-	同上
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,936	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社光彩工芸	山梨県甲斐市 竜地3049番地	10,000	-	10,000	0.25
計	-	10,000	-	10,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,091	448,873
当期間における取得自己株式	100	10,238

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,483	-	10,583	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月24日 定時株主総会決議	19	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	591 361	601	512	415	258
最低(円)	347 279	350	395	235	152

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表のものではありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	250	250	250	213	221	200
最低(円)	250	210	184	197	197	157

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		深沢 栄二	昭和40年2月23日生	平成元年4月(株)野村総合研究所入社 平成5年11月当社入社 平成8年2月当社開発部マネージャー 平成8年10月当社営業部マネージャー 平成9年4月当社取締役新規事業担当就任 平成10年2月当社代表取締役副社長営業部担当就任 平成11年4月当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	252
取締役	執行役員 ジュエリー 事業部部長	依田 裕之	昭和40年2月1日生	昭和62年4月当社入社 平成8年10月当社営業部ジュエリー 担当マネージャー 平成10年11月当社ジュエリー営業ユニット部長 平成15年4月当社取締役営業部担当就任 平成19年1月 当社取締役執行役員ジュエリー 事業部部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	執行役員管理 部部長	吉田 貴	昭和38年11月21日生	平成3年3月 当社入社 平成6年3月 当社管理部マネージャー 平成15年3月 当社全社サービスグループ 部長 平成18年4月 当社執行役員全社サービス グループ部長 平成19年2月 当社執行役員管理部部長 平成19年4月 当社取締役執行役員管理部 部長就任(現任)	(注)3	3
取締役		深沢 信夫	昭和8年11月30日生	昭和30年10月 深沢貴金属製作所創業 昭和42年4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和62年3月(株)テクノプライト設立 代表取締役会 長就任 平成元年9月(株)ゴールドン取締役就任 平成2年2月(株)ジェリアヤン設立 代表取締役社長 就任 平成6年4月(株)ゴールドン代表取締役社長就任 平成11年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 周一	昭和26年2月22日生	平成16年6月(株)山梨中央銀行身延支店支店長 平成18年6月中央葡萄酒(株)総務部長 平成20年4月同社退社 平成21年4月当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		長沢 一巳	昭和12年11月4日生	昭和53年2月日経工業(株)代表取締役社長就任 昭和60年3月当社監査役就任(現任) 平成12年12月日経工業(株)代表取締役会長就任 (現任)	(注)5	11
監査役		埴原 一也	昭和25年10月12日生	昭和54年4月司法研修所入所 昭和56年4月弁護士開業 平成3年4月埴原法律事務所開所 平成10年4月当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						528

- (注) 1. 監査役河西周一、長沢一巳、埴原一也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役深沢信夫は代表取締役社長深沢栄二の父であります。
3. 平成21年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 事業年度末現在監査役であった中林源吾は、平成21年4月24日に行われました、当社第42回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は継続企業として経営の健全化、透明性、効率性を意識し、ジャスダック上場企業として利害関係者の方々の満足度を高めることを常に念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成21年1月末現在取締役4名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の監査役会は、平成21年1月末現在監査役3名（3名ともに社外監査役）であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。更に、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。

監査役は随時、会計監査人との情報交換に努める他、会計監査人の監査に随時対応し、会計監査人から監査結果の報告を受けるなど、監査の実効性を確保しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名の内、長沢一巳は当社株式11,000株を所有しております。それ以外につきましては、当社との間に、人的関係、資本的関係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成21年1月期は21回に及び取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に優成監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間

には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 加藤善孝、公認会計士 本間洋一

加藤善孝氏及び本間洋一氏の当社に対する継続監査年数は3年となっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士2名、会計士補1名及びその他2名により構成されております。

3) リスク管理体制の整備

各リスクに関する社内規程の整備を行い、規程に沿ったリスク管理体制の構築を行っております。また、顧問弁護士と連携し、法律上の助言や意見交換を適宜行っております。

4) 役員報酬等の内容

区分	定額報酬	
	支給人員	支給額
取締役	4名	62,581千円
監査役	3名	8,016千円
合計	7名	70,597千円

5) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である優成監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬の額 11,000千円

上記以外の報酬等の額 - 千円

6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			276,815		552,242
2.受取手形	2		117,475		136,546
3.売掛金			500,339		430,798
4.商品			3,534		1,379
5.製品			184,281		104,663
6.原材料			35,572		26,405
7.仕掛品			631,558		380,970
8.貯蔵品			7,449		9,501
9.前払費用			5,505		6,586
10.繰延税金資産			3,629		1,648
11.未収還付法人税等			9,411		-
12.その他			774		3,071
貸倒引当金			15,694		5,695
流動資産合計			1,760,654	78.6	1,648,117
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	744,390		744,390	
減価償却累計額		602,862	141,528	614,020	130,370
(2)構築物		30,076		30,076	
減価償却累計額		27,298	2,778	27,615	2,460
(3)機械及び装置		382,394		380,082	
減価償却累計額		316,732	65,662	320,059	60,023
(4)工具・器具及び備品		250,980		254,322	
減価償却累計額		225,216	25,763	230,412	23,909
(5)土地	1		155,636		155,636
有形固定資産合計			391,368	17.5	372,400

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		7,489		7,457	
(2)電話加入権		1,723		1,723	
無形固定資産合計		9,212	0.4	9,180	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		27,061		19,594	
(2)破産更生債権等		19,694		2,882	
(3)長期前払費用		577		429	
(4)繰延税金資産		16,736		16,219	
(5)保証金		1,160		350	
(6)保険積立金		28,419		35,106	
(7)会員権		23,000		23,000	
(8)長期未収入金		1,780		1,230	
貸倒引当金		40,744		23,725	
投資その他の資産合計		77,684	3.5	75,086	3.6
固定資産合計		478,265	21.4	456,667	21.7
資産合計		2,238,919	100.0	2,104,784	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形		18,815		13,169	
2.買掛金		144,348		75,989	
3.短期借入金		230,000		230,000	
4.1年以内返済予定長期 借入金	1	31,104		26,176	
5.未払金		40,422		31,934	
6.未払費用		31,895		27,053	
7.未払法人税等		3,318		6,010	
8.未払消費税等		11,647		7,997	
9.前受金		339		169	
10.預り金		2,963		2,029	
流動負債合計		514,855	23.0	420,528	20.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 長期借入金		49,676		23,500	
2. 退職給付引当金		35,610		38,710	
3. 役員退職慰労引当金		14,841		16,741	
固定負債合計		100,127	4.5	78,951	3.8
負債合計		614,983	27.5	499,480	23.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		602,150	26.9	602,150	28.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		509,290		509,290	
資本剰余金合計		509,290	22.7	509,290	24.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		36,206		36,206	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		520,000		450,000	
繰越利益剰余金		43,075		11,214	
利益剰余金合計		513,130	22.9	497,421	23.6
4. 自己株式		2,684	0.1	3,133	0.1
株主資本合計		1,621,886	72.4	1,605,727	76.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,050	0.1	423	0.0
評価・換算差額等合計		2,050	0.1	423	0.0
純資産合計		1,623,936	72.5	1,605,304	76.3
負債純資産合計		2,238,919	100.0	2,104,784	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		3,291,345			3,053,083		
2. 商品売上高		70,543	3,361,889	100.0	57,098	3,110,182	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,613			3,534		
2. 製品期首たな卸高		262,521			184,281		
3. 当期商品仕入高		46,720			34,405		
4. 当期製品製造原価		2,805,591			2,611,386		
合計		3,117,448			2,833,608		
5. 他勘定振替高	2	871			6,659		
6. 商品期末たな卸高		3,534			1,379		
7. 製品期末たな卸高		184,281			104,663		
8. 原材料評価損		-	2,928,760	87.1	1,124	2,722,030	87.5
売上総利益			433,128	12.9		388,152	12.5
販売費及び一般管理費	1		424,293	12.6		375,596	12.1
営業利益			8,834	0.3		12,555	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		357			530		
2. 受取配当金		528			457		
3. 受取地代家賃		1,840			1,834		
4. 受取助成金		4,649			854		
5. 作業屑等売却収入		5,980			-		
6. 雑収入		2,076	15,433	0.5	1,070	4,747	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		6,423			4,318		
2. 為替差損		878			2,260		
3. 雑損失		-	7,301	0.2	59	6,638	0.2
経常利益			16,966	0.5		10,664	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-		8,877	
2. 退職給付引当金戻入益		2,310		-	
3. 保険金収入		-	2,310	1,140	10,018
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	2,003		772	
2. 投資有価証券評価損		38,786		3,355	
3. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		18,433	59,223	-	4,128
税引前当期純利益または 税引前当期純損失 ()			39,946		16,554
法人税、住民税及び事業 税		8,453		8,371	
法人税等調整額		1,054	7,399	4,134	12,505
当期純利益または当期 純損失()			47,345		4,048

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,914,141	69.3	1,650,348	70.0
労務費		365,313	13.2	298,179	12.6
経費		482,561	17.5	409,286	17.4
当期総製造費用		2,762,016	100.0	2,357,814	100.0
仕掛品期首たな卸高		677,909		631,558	
計		3,439,926		2,989,373	
仕掛品期末たな卸高		631,558		380,970	
他勘定振替高	2	2,775		2,983	
当期製品製造原価		2,805,591		2,611,386	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 324,678千円</p> <p>減価償却費 23,674千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 11,572千円</p> <p>その他 8,797千円</p> <p>計 2,775千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 274,079千円</p> <p>減価償却費 25,229千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 10,751千円</p> <p>その他 13,734千円</p> <p>計 2,983千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年 1月31日 残高 (千円)	602,150	509,290	509,290	36,206	485,000	62,979	584,186	2,684	1,692,941
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						23,709	23,709		23,709
別途積立金の積立					35,000	35,000	-		-
当期純損失						47,345	47,345		47,345
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	35,000	106,055	71,055	-	71,055
平成20年 1月31日 残高 (千円)	602,150	509,290	509,290	36,206	520,000	43,075	513,130	2,684	1,621,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	4,051	4,051	1,696,993
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			23,709
別途積立金の取崩			-
当期純損失			47,345
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,000	2,000	2,000
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,000	2,000	73,056
平成20年 1月31日 残高 (千円)	2,050	2,050	1,623,936

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成20年 1月31日 残高 (千円)	602,150	509,290	509,290	36,206	520,000	43,075	513,130	2,684	1,621,886
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						19,758	19,758		19,758
別途積立金の取崩					70,000	70,000	-		-
当期純利益						4,048	4,048		4,048
自己株式の取得								448	448
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 (千円)					70,000	54,290	15,709	448	16,158
平成21年 1月31日 残高 (千円)	602,150	509,290	509,290	36,206	450,000	11,214	497,421	3,133	1,605,727

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	2,050	2,050	1,623,936
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			19,758
別途積立金の取崩			-
当期純利益			4,048
自己株式の取得			448
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,474	2,474	2,474
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,474	2,474	18,632
平成21年1月31日 残高 (千円)	423	423	1,605,304

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益または税引前当期純損失()		39,946	16,554
減価償却費		33,766	35,147
退職給付引当金の増減額(減少:)		7,210	3,100
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		14,841	1,900
貸倒引当金の増減額(減少:)		22,498	27,018
受取利息及び受取配当金		886	988
投資有価証券評価損		38,786	3,355
固定資産除却損		2,003	772
支払利息		6,423	4,318
為替差損		878	210
売上債権の増減額(増加:)		148,068	50,469
たな卸資産の増減額(増加:)		120,430	339,477
仕入債務の増減額(減少:)		61,264	74,004
未払債務の増減額(減少:)		15,704	15,368
未払消費税等の増減額(減少:)		1,213	3,561
受取保険金		-	1,140
破産更生債権等の増減額(増加:)		19,694	16,812
その他		7,197	3,798
小計		357,109	346,239
利息及び配当金の受取額		770	943
利息の支払額		6,394	4,261
保険金の受取額		-	1,140
法人税等の還付額		-	9,411
法人税等の支払額		40,220	5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー		311,264	347,751

		前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18,168	18,362
有形固定資産の取得による支出		13,202	12,143
その他		9,037	8,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,408	39,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		120,000	-
長期借入金の返済による支出		54,336	31,104
配当金の支払額		23,655	19,544
その他		-	448
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,991	51,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		878	210
現金及び現金同等物の増減額		71,986	257,063
現金及び現金同等物期首残高		89,793	161,779
現金及び現金同等物期末残高	1	161,779	418,843

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 地金 後入先出法による低価法 その他 移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社使用)につきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等額償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1.有形固定資産の減価償却方法	平成19年度の法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
2.役員退職慰労引当金に関する会計処理	役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当事業年度から内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。 この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。 この変更に伴い、当期発生額1,858千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額18,433千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益および経常利益は1,858千円減少し、税引前当期純損失は20,291千円増加しております。	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は765千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の当該金額は139千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、当事業年度においては「為替差損」となり、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の当該金額は139千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,179千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,480千円</td> </tr> </table>	建物	35,585千円	土地	83,593千円	計	119,179千円	1年以内返済予定長期借入金	10,704千円	長期借入金	5,776千円	計	16,480千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,617千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,776千円</td> </tr> </table>	建物	33,023千円	土地	83,593千円	計	116,617千円	1年以内返済予定長期借入金	5,776千円	計	5,776千円
建物	35,585千円																						
土地	83,593千円																						
計	119,179千円																						
1年以内返済予定長期借入金	10,704千円																						
長期借入金	5,776千円																						
計	16,480千円																						
建物	33,023千円																						
土地	83,593千円																						
計	116,617千円																						
1年以内返済予定長期借入金	5,776千円																						
計	5,776千円																						
2.	<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table>	受取手形	368千円																				
受取手形	368千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																				
<p>1.(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,441千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">140,939千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">13,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,858千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">24,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,520千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,921千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">7,888千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">35,501千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,498千円</td></tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は 40%であり、一般管理費に属する費用の割合は 60%であります。</p>	役員報酬	66,441千円	給料手当	140,939千円	賞与	13,490千円	役員退職慰労引当金	1,858千円	繰入額		法定福利費	24,557千円	退職給付費用	3,520千円	販売促進費	6,921千円	賃借料	1,190千円	公租公課	7,888千円	支払手数料	35,501千円	減価償却費	10,091千円	貸倒引当金繰入額	22,498千円	<p>1.(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,697千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">117,102千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">13,157千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,866千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,760千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,567千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">7,005千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,918千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は 35%であり、一般管理費に属する費用の割合は 65%であります。</p>	役員報酬	68,697千円	給料手当	117,102千円	賞与	13,157千円	役員退職慰労引当金	1,900千円	繰入額		法定福利費	20,866千円	退職給付費用	1,710千円	販売促進費	6,760千円	賃借料	1,567千円	公租公課	7,005千円	支払手数料	40,285千円	減価償却費	9,918千円	貸倒引当金繰入額	- 千円
役員報酬	66,441千円																																																				
給料手当	140,939千円																																																				
賞与	13,490千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,858千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	24,557千円																																																				
退職給付費用	3,520千円																																																				
販売促進費	6,921千円																																																				
賃借料	1,190千円																																																				
公租公課	7,888千円																																																				
支払手数料	35,501千円																																																				
減価償却費	10,091千円																																																				
貸倒引当金繰入額	22,498千円																																																				
役員報酬	68,697千円																																																				
給料手当	117,102千円																																																				
賞与	13,157千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,900千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	20,866千円																																																				
退職給付費用	1,710千円																																																				
販売促進費	6,760千円																																																				
賃借料	1,567千円																																																				
公租公課	7,005千円																																																				
支払手数料	40,285千円																																																				
減価償却費	9,918千円																																																				
貸倒引当金繰入額	- 千円																																																				
<p>2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(種類)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>金型売上原価振替高</td><td style="text-align: right;">11,572千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871千円</td></tr> </tbody> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	11,572千円	その他	12,444千円	計	871千円	<p>2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(種類)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>金型売上原価振替高</td><td style="text-align: right;">10,742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,401千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,659千円</td></tr> </tbody> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	10,742千円	その他	17,401千円	計	6,659千円																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	11,572千円																																																				
その他	12,444千円																																																				
計	871千円																																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	10,742千円																																																				
その他	17,401千円																																																				
計	6,659千円																																																				
<p>3. 固定資産除却損は、機械及び装置1,847千円、工具・器具及び備品155千円であります。</p>	<p>3. 固定資産除却損は、機械及び装置653千円、工具・器具及び備品119千円であります。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	8,392	-	-	8,392
合計	8,392	-	-	8,392

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	23,709	6	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	19,758	利益剰余金	5	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	8,392	2,091	-	10,483
合計	8,392	2,091	-	10,483

(注) 普通株式の自己株式の増加2,091株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	19,758	5	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	19,747	利益剰余金	5	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 276,815千円	現金及び預金勘定 552,242千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115,035千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,398千円
現金及び現金同等物 161,779千円	現金及び現金同等物 418,843千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,877</td> <td>802</td> <td>6,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,877</td> <td>802</td> <td>6,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	802	6,074	合計	6,877	802	6,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,877</td> <td>2,177</td> <td>4,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,877</td> <td>2,177</td> <td>4,699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	2,177	4,699	合計	6,877	2,177	4,699
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	802	6,074																						
合計	6,877	802	6,074																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	2,177	4,699																						
合計	6,877	2,177	4,699																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,347千円	1年内 1,366千円																								
1年超 4,752千円	1年超 3,385千円																								
合計 6,099千円	合計 4,752千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 831千円	支払リース料 1,485千円																								
減価償却費相当額 802千円	減価償却費相当額 1,375千円																								
支払利息相当額 54千円	支払利息相当額 78千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年1月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,301	10,708	3,406
	小計	7,301	10,708	3,406
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,120	2,120	-
	小計	2,120	2,120	-
合計		9,421	12,828	3,406

(注) 当事業年度において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 3,889千円

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年1月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,232

(注) 当事業年度において一部減損処理を行なっております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 34,896千円

当事業年度(平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年1月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	706	882	176
	小計	706	882	176
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,360	4,480	880
	小計	5,360	4,480	880
合計		6,066	5,362	703

(注) 当事業年度において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 3,355千円

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年1月31日現在)

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	14,232

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
退職給付債務	35,610千円	38,710千円
退職給付引当金	35,610	38,710

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
退職給付費用	5,850千円	3,510千円
勤務費用	5,850	3,510

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,594千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,906千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,888千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,691千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,969千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,721千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,366千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	663千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,594千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,172千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	5,906千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	13,888千円	その他	1,464千円	繰延税金資産小計	50,691千円	評価性引当額	28,969千円	繰延税金資産合計	21,721千円	その他有価証券評価差額金	1,355千円	繰延税金負債合計	1,355千円	繰延税金資産の純額	20,366千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,663千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,929千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,061千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,867千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,867千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	860千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,910千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,406千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	6,663千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	15,224千円	その他	1,864千円	繰延税金資産小計	48,929千円	評価性引当額	31,061千円	繰延税金資産合計	17,867千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	17,867千円
一括償却資産損金算入限度超過額	663千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,594千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,172千円																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	5,906千円																																														
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	13,888千円																																														
その他	1,464千円																																														
繰延税金資産小計	50,691千円																																														
評価性引当額	28,969千円																																														
繰延税金資産合計	21,721千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,355千円																																														
繰延税金負債合計	1,355千円																																														
繰延税金資産の純額	20,366千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	860千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,910千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,406千円																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	6,663千円																																														
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	15,224千円																																														
その他	1,864千円																																														
繰延税金資産小計	48,929千円																																														
評価性引当額	31,061千円																																														
繰延税金資産合計	17,867千円																																														
繰延税金負債合計	- 千円																																														
繰延税金資産の純額	17,867千円																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割額	19.6%	評価性引当金の増減	12.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%																																
法定実効税率	39.8%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	19.6%																																														
評価性引当金の増減	12.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																														
その他	1.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%																																														

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 50.5	-	当社が窓口となり 従業員の 保険業務 を行っている。	保険料	4,436	-	-
								人材派遣料	520	-	-
								事務手数料収入	32	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれていません。

2．㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 50.5	-	当社が窓口となり 従業員の 保険業務 を行っている。	保険料	4,480	-	-
								業務委託料	507	-	-
								事務手数料収入	32	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれていません。

2．㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	410円96銭	1株当たり純資産額	406円46銭
1株当たり当期純損失	11円98銭	1株当たり当期純利益	1円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	47,345	4,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失()(千円)	47,345	4,048
期中平均株式数(株)	3,951,608	3,950,537

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 ムラオ	20	9,000
		株式会社 ジェイウェルドットコム	400	5,103
		株式会社 ナガホリ	27,000	3,240
		株式会社 サダマツ	20,000	1,240
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,285	655
		株式会社 みずほフィナンシャルグループ	1,000	227
		株式会社 ジャパンジュエリービジネススクール	20	129
計		49,725	19,594	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	744,390	-	-	744,390	614,020	11,157	130,370
構築物	30,076	-	-	30,076	27,615	317	2,460
機械及び装置	382,394	8,095	10,408	380,082	320,059	13,081	60,023
工具・器具及び備品	250,980	5,827	2,485	254,322	230,412	7,561	23,909
土地	155,636	-	-	155,636	-	-	155,636
有形固定資産計	1,563,478	13,923	12,893	1,564,507	1,192,107	32,118	372,400
無形固定資産							
ソフトウェア	84,565	2,997	-	87,562	80,105	3,029	7,457
電話加入権	1,723	-	-	1,723	-	-	1,723
無形固定資産計	86,289	2,997	-	89,286	80,105	3,029	9,180
長期前払費用	1,216	100	-	1,316	887	248	429

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

主な増加 機械及び装置 ヘッダー加工機 4,300千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	230,000	1.106	-
1年以内に返済予定の長期借入金	31,104	26,176	1.964	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,676	23,500	1.990	平成21年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	310,780	279,676	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,400	3,100	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,439	8,371	19,694	15,694	29,421
役員退職慰労引当金	14,841	1,900	-	-	16,741

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,112
預金	
当座預金	405,601
普通預金	1,502
定期預金	143,542
別段預金	482
小計	551,129
合計	552,242

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーアンドエス	97,834
(株)ヴァンドームヤマダ	12,800
(株)サダマツ	11,088
(株)オフィスエイド	6,000
(株)ミキモト	2,727
その他	6,095
合計	136,546

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	40,697
3月	42,436
4月	53,020
5月	392
合計	136,546

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	72,807
石福ジュエリーパーツ(株)	45,543
(株)サマンサタバサジャパン リミテッド	34,516
田崎真珠(株)	25,850
(株)テイクアップ	24,575
その他	227,505

相手先	金額(千円)
合計	430,798

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
500,339	3,256,057	3,325,597	430,798	88.53	52.33

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ．商品

区分	金額(千円)
ジュエリーパーツ	687
ジュエリー	692
合計	1,379

ホ．製品

区分	金額(千円)
ジュエリーパーツ	70,262
ジュエリー	34,400
合計	104,663

ヘ．原材料

区分	金額(千円)
純金	6,294
プラチナ	7,599
宝石	12,147
パラジウム	330
銀	32
合計	26,405

ト．仕掛品

区分	金額(千円)
金製品	205,081
プラチナ製品	117,448
パラジウム製品	4,904
宝石	2,918
銀製品	50,617
合計	380,970

チ．貯蔵品

区分	金額（千円）
営業貯蔵品（テクニクサンプル他）	7,859
商品カタログ・会社案内	1,500
切手・印紙・回数券チケット	140
合計	9,501

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
クドー(株)	9,451
東京真珠(株)	2,208
(株)国太	1,141
(有)カズキトレーディング	366
合計	13,169

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 2月	9,066
3月	2,679
4月	759
5月	663
合計	13,169

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
石福ジュエリーパーツ(株)	25,541
日本マテリアル(株)	21,820
石福金属興業(株)	9,456
クドー(株)	3,817
中川装身具工業(株)	3,072
その他	12,281
合計	75,989

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社エステオであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社光彩工藝

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 善孝 印

業務執行社員

公認会計士

本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工藝の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光彩工藝の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社光彩工芸

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。